国営かんがい排水事業 印旛沼二期地区

事業の概要

本事業は、千葉県成田市、佐倉市、八千代市、印西市、印旛郡酒々井町、印旛村、本埜村及び 栄町の約5,000haの水田地帯において、農業用用排水施設の改修、新設、廃止を行い、施設機能の 保全を図るとともに、本地区の農業経営等の継続的な安定を図るものである。

事業の目的・必要性

本地区の農業用用排水施設は、国営印旛沼干拓土地改良事業(昭和21年度〜昭和38年度)及び水資源開発公団営印旛沼開発事業(昭和38年度〜昭和43年度)等により造成されたものであり、事業完了後40年以上を経過していることから老朽化に伴う施設機能の低下が生じ、地域の用水需要等の変化と相まって、水管理に多大な経費と労力を要している。また、西印旛沼周辺においては区画整備がなされていない狭小な耕作地が多いため、労力がかかり、生産性の向上に支障をきたしている。

一方、水源である印旛沼の水質は環境基準(湖沼)を満たしておらず、地域全体で水質改善に向けた取り組みが行われている。

このため、本事業及び関連事業で老朽化した農業用用排水施設の改修、新設、廃止を行うとともに、主に北印旛沼周辺において低地排水路から末端水路まで一貫した循環かんがい施設の整備を行い、 反復利用を強化することで農業用水の安定供給、合理的利用を可能とするとともに、関連事業による 区画整理を併せ行うことにより農業生産基盤の整備を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定化に 資する。

さらに、これら施設の整備に併せて、水質保全機能の増進に資する農業用用排水施設を整備することにより農業用水の水質の保全を図り、もって印旛沼の水質保全にも資するものである。

事業の効率性

• 総費用総便益比

区分	算定式	数値	備考
総費用(現在価値化)	1=2+3	61,418百万円	
当該事業による整備費用	2	26,445百万円	当該事業費 33,500百万円
その他費用	3	34,972百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年	手) ④	49年	工事期間 平成22~30年度
総便益額(現在価値化)	5	63,644百万円	
総費用総便益比	6=5÷1	1.03	

- (注1)総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中 の施設の資産価額、整備費用及び再整備費用である。
- (注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。
- (注3) 数値は土地改良法に基づく計画決定をもって確定するため、現時点では暫定値である。

• 年効果額 (便益額)

本事業及び関連事業の実施により、既存施設の機能が維持され、用水の安定的な供給が確保されることから、農業生産性の維持向上が可能となり、事業を実施しなかった場合と比較して年間約2,543 百万円相当の農業生産の向上、約799百万円相当の営農経費の節減、約342百万円相当の維持管理に係る経費の増、約67百万円相当の湛水被害の防止効果、約8百万円相当の地籍確定効果により、年間約3,075百万円相当の事業効果の発現が見込まれる。

作物生産効果	2,543百万円
営農経費節減効果	799百万円
維持管理費節減効果	△ 342百万円
災害防止効果	67百万円
地籍確定効果	8百万円
	3,075百万円

日程・手続

平成21年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。

事業に対する決議

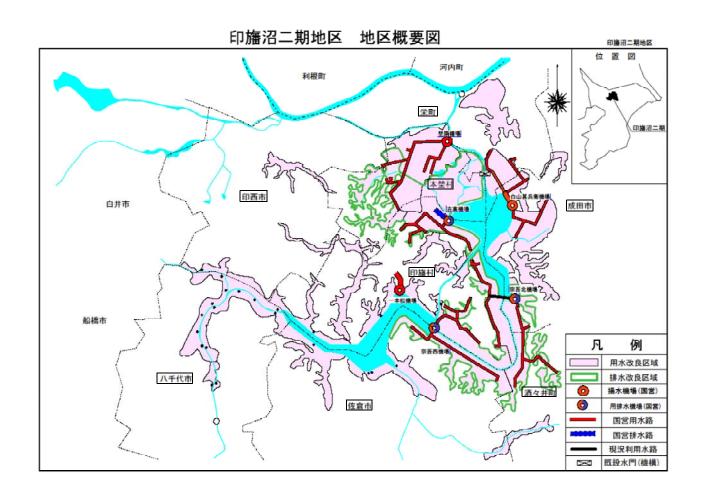
関係土地改良区総代会において事業推進決議を得ている。平成21年9月に印旛沼地区農業農村整備 事業推進協議会総会で事業着工に係る決議を予定している。

評価担当部局

農村振興局

概要図

1. 受益面積	5, 002ha					
2. 受益者数		7,021人				
3. 主要工事計画		工種数量				
	揚水機場	(廃止・新設・改修)	3 箇所	4,483百万円		
	用排水機場	(廃止・新設・改修)	3 箇所	9,268百万円		
	用 水 路	(廃止・新設・改修)	52.9km	18,317百万円		
	排 水 路	(改 修)	1.1km	625百万円		
	水管理施設	(新 設)	一式	807百万円		
4. 国営総事業費				33,500百万円		



平成22年度新規地区採択チェックリスト (国営かんがい排水事業)

(局名:関東農政局)(地区名:印旛沼二期)

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。(必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	0
2. 技術的可能性 が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が 技術的に可能であること。	0
3. 事業の効率性 が十分見込まれ ること。(効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	
4. 農家負担の可能性が十分であること。(公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の 状況からみて、負担能力の限度を超えることとはなら ないこと。	0
5. 環境との調和 に配慮している こと。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	
6. 事業の採択要件を満たしていること。	事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。・採択に係る事業の工期が、別に定められた「限度工期」を超えないこと。	0

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成22年度新規地区採択チェックリスト (国営かんがい排水事業)

(局名:関東農政局)(地区名:印旛沼二期)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評 価 項 目		[目	-T. /T. H. H.	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目	評価指標			
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	_	0	A
有効性 食料の安定 供給の確保 維			土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額(受益面積あたり)	千円/ha ·年	600	В
			農業産出額(事業地区市町村の面積当たり)	千円/ha ·年	2, 178	В
		野菜・果樹の 産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定 作物の計画作付面積割合 (受益面積当たり)	%	0	_
		<i></i>	機能保全コスト (ライフサイクルコスト) の比較・検討	_	A	A
	農業の持続 的発展	望ましい農業 構造の確立	認定農業者の割合(総農家当たり)	%	6. 7	В
		TH7년V7年立	経営耕地面積(一戸当たり)	ha/戸	1.2	A
	農地の確保・ 有効利用	作付率の増加ポイント	%	15	A	
		農業生産基盤 の保全・管理	施設の更新整備の緊急性	_	A	A
	農村の振興	地域経済への 波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり)	千円/ha ·年	827	В
		地域用水機能 の維持・増進、 水資源の有効 活用(快適性の 向上)	地域用水効果額(受益面積当たり)	千円/ha ·年	_	_
	多面的機能 の発揮	環境機能の維 持・増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha ·年	_	_

【事業の実施環境等】

評価項目		Į 🗏	評 価 指 標	単位	評価	評
大項目	中項目	小項目	H 1 IIII 1777		結果	価
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	1	a a a b	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	ı	a a a b	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本 事業との整合性	_	a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	-	b a a	A
	の調整	①事業主体から概略構想(関連事業調書)の 提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等) の事前了解		a _	A	
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	_	a b	В
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	_	a b	В
	維持管理体制		①予定管理者の合意②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	_	b b	В
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	_	a	A

平成22年度新規地区採択チェックリスト (国営かんがい排水事業)

(局名:関東農政局)(地区名:印旛沼二期)

3. 特定監視項目(国営かんがい排水事業)

項目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	

項目を満たしている場合は「○」とする。